



2023年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年8月10日

上場会社名 株式会社船場 上場取引所 東
 コード番号 6540 URL <https://www.semba1008.co.jp>
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 八嶋大輔
 問合せ先責任者(役職名) 取締役 執行役員 経営企画・財務経理・PR担当 (氏名) 秋山弘明 (TEL) 03-6865-8195
 四半期報告書提出予定日 2023年8月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年12月期第2四半期の連結業績(2023年1月1日~2023年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期第2四半期	11,139	△13.0	347	△35.7	452	△14.3	424	80.8
2022年12月期第2四半期	12,804	61.2	539	—	527	—	234	—

(注) 包括利益 2023年12月期第2四半期 592百万円(31.4%) 2022年12月期第2四半期 451百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年12月期第2四半期	41.19	40.34
2022年12月期第2四半期	22.91	22.39

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年12月期第2四半期	17,431	11,545	66.2
2022年12月期	17,348	11,225	64.7

(参考) 自己資本 2023年12月期第2四半期 11,545百万円 2022年12月期 11,225百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年12月期	—	0.00	—	33.00	33.00
2023年12月期	—	0.00			
2023年12月期(予想)			—	35.00	35.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年12月期の連結業績予想(2023年1月1日~2023年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
通期	24,000	5.2	800	3.1	850	15.3	700	55.0
								円 銭
								67.91

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数 (四半期累計)

2023年12月期 2 Q	10,433,647株	2022年12月期	10,338,324株
2023年12月期 2 Q	58,576株	2022年12月期	58,576株
2023年12月期 2 Q	10,308,411株	2022年12月期 2 Q	10,253,732株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、本業績予想作成時点において入手可能な情報に基づき当社が合理的と判断した予想であり、潜在的なリスクや不確実性が含まれているため、実際の成果や業績は記載の予想と異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(会計方針の変更)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間(2023年1月1日～2023年6月30日)におけるわが国経済は、5月初旬より新型コロナウイルス感染症の位置づけが「5類」へ移行したことに伴い、法律に基づく外出自粛の要請等はなくなり、大きな節目を迎えるなど社会経済活動は正常化に向けて回復基調で進み景気の持ち直しが期待されるも、一方では世界的なエネルギー価格・原材料価格の上昇、各国の金融政策の方針転換等による金融資本市場の変動に伴う物価上昇や先行きのインフレ懸念等、中長期的な消費マインドへ影響を与える動きも引き続きみられ、先行き不透明な状況で推移しております。

当社グループを取り巻く事業環境におきましては、社会経済活動の正常化に伴う国内外からの人流の増加により、集客に対しての投資が停滞していた流通・小売業などの商業領域の多くの顧客においては従前から計画されていた大型複合施設の新装等の開発計画が予定どおりに進捗するなど一時期の停滞状況からは持ち直し始めておりますが、インフレ懸念や資材価格等の上昇による採算面での厳しさが増すなど、予断を許さない状況で推移しております。

このような状況の下、当社グループは、2022年からスタートした中期経営計画“Make a New Wave!”のもと、環境をおもいやるデザインや資材、工法などを積極的に提案することによる新たな付加価値の創造、環境への負荷を低減するエシカルデザインの提唱によりオフィス、教育、ウェルビーイングなどの新たな市場の開拓に取り組んでまいりました。海外事業においては、“SEMBA One Asia”をテーマにアジア圏での海外基盤を整え、各海外グループ会社のリソース(人・設備・パートナー・資金・情報等)の共有を図り、事業拡大に努めてまいりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の営業概況につきましては、国内では地方都市部において大型複合施設の新装やサステナブルな店づくりにチャレンジした物販店舗、中期経営計画の戦略の一つである新たな市場の開拓によるスポーツ関連施設、教育関連施設等の案件の獲得もございましたが、大型店舗の出店スケジュールの変更及び価格競争激化の影響を受け、売上高は8,796百万円(前年同期比78.9%)となりました。また海外では、台湾の長期にわたる大型開発案件の進捗もあり、売上高は2,342百万円(前年同期比141.1%)となりました。グループ全体としましては、売上高は11,139百万円(前年同期比87.0%)となりました。

また、利益面におきましては、継続して工事原価の低減及びデジタル・トランスフォーメーション推進による働き方の変革や業務の効率化・改善に取り組みましたが、売上高減少による利幅縮小の影響が大きく、営業利益は347百万円(前年同期比64.3%)、経常利益は452百万円(前年同期比85.7%)、親会社株主に帰属する四半期純利益は清算手続き中の海外グループ会社の不動産売却に伴う特別利益の計上等もあり424百万円(前年同期比180.8%)となりました。

なお、当社グループは商環境創造事業のみの単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債、純資産の状況

(総資産)

総資産は、前連結会計年度末と比較し82百万円増加し、17,431百万円となりました。これは現金及び預金の増加が128百万円あったこと、売上債権の減少が184百万円あったこと、棚卸資産の増加が416百万円あったこと、その他流動資産の減少が195百万円あったこと等によります。

(負債)

負債は、前連結会計年度末と比較し237百万円減少し、5,886百万円となりました。これは仕入債務の増加が246百万円あったこと、未払金及び未払費用の減少が92百万円あったこと、仕掛案件に係る契約負債の減少が122百万円あったこと、未払消費税等の減少が49百万円あったこと、未払法人税等の減少が94百万円あったこと、退職給付に係る負債の減少が77百万円あったこと等によります。

(純資産)

純資産は前連結会計年度末と比較し319百万円増加し、11,545百万円となりました。これは、親会社株主に帰属する四半期純利益を424百万円計上し、剰余金の配当を339百万円行ったことにより利益剰余金が85百万円増加したこと等によります。

②キャッシュフローの状況

当第2四半期連結累計期間の現金及び現金同等物の四半期末残高は、前連結会計年度より115百万円増加し、9,676百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によって得られたキャッシュ・フローは241百万円(前年同四半期は1,606百万円の獲得)となりました。

主な要因は、税金等調整前四半期純利益が573百万円あったこと、売上債権及び契約資産の減少による資金の増加が222百万円あったこと、棚卸資産の増加による資金の減少が338百万円あったこと、前渡金の増加による資金の増加が185百万円あったこと、仕入債務の増加による資金の増加が205百万円あったこと、契約負債の減少による資金の減少が244百万円あったこと、法人税等の支払による資金の減少が227百万円あったこと等によります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によって得られたキャッシュ・フローは95百万円(前年同四半期は41百万円の使用)となりました。

主な要因は、有形固定資産の取得による支出が11百万円あったこと、無形固定資産の取得による支出が15百万円あったこと、関係会社の清算による支出が12百万円あったこと、有形固定資産の売却による収入が177百万円あったこと等によります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によって使用したキャッシュ・フローは339百万円(前年同四半期は257百万円の使用)となりました。

主な要因は、配当金の支払額が339百万円あったこと等によります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

最近の業績動向を踏まえ、2023年2月14日に公表しました通期連結業績予想を2023年7月28日付で修正しております。詳細につきましては2023年7月28日公表の「2023年12月期第2四半期累計期間及び通期の連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,179,759	10,308,416
受取手形、売掛金及び契約資産	2,654,846	2,890,690
電子記録債権	1,278,885	858,437
棚卸資産	718,724	1,135,103
その他	862,276	667,200
貸倒引当金	△22,261	△50,012
流動資産合計	15,672,230	15,809,835
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,164,384	1,092,667
減価償却累計額	△910,040	△870,483
建物及び構築物(純額)	254,344	222,183
機械装置及び運搬具	94,349	94,349
減価償却累計額	△75,534	△77,618
機械装置及び運搬具(純額)	18,814	16,730
工具、器具及び備品	368,202	362,005
減価償却累計額	△279,761	△281,235
工具、器具及び備品(純額)	88,440	80,770
土地	259,741	237,806
有形固定資産合計	621,341	557,491
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	362,033	379,104
差入保証金	225,474	224,585
繰延税金資産	157,102	136,558
その他	62,944	104,308
投資その他の資産合計	807,554	844,556
固定資産合計	1,676,703	1,621,629
資産合計	17,348,934	17,431,464

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,393,498	2,550,317
電子記録債務	1,472,570	1,562,120
未払金及び未払費用	318,599	225,879
未払法人税等	260,107	166,080
未払消費税等	150,479	101,091
契約負債	936,531	814,039
賞与引当金	198,290	184,042
完成工事補償引当金	16,727	20,563
工事損失引当金	138	3,781
その他	61,588	30,756
流動負債合計	5,808,531	5,658,671
固定負債		
長期末払金	142,247	142,247
退職給付に係る負債	142,451	64,534
その他	30,015	20,775
固定負債合計	314,714	227,557
負債合計	6,123,245	5,886,229
純資産の部		
株主資本		
資本金	327,041	360,057
資本剰余金	1,293,026	1,326,041
利益剰余金	9,271,979	9,357,359
自己株式	△36	△36
株主資本合計	10,892,010	11,043,421
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	70,367	84,720
為替換算調整勘定	152,648	302,662
退職給付に係る調整累計額	110,662	114,431
その他の包括利益累計額合計	333,678	501,814
純資産合計	11,225,688	11,545,235
負債純資産合計	17,348,934	17,431,464

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2022年1月1日 至2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2023年1月1日 至2023年6月30日)
売上高	12,804,548	11,139,172
売上原価	10,743,112	9,181,063
売上総利益	2,061,436	1,958,108
販売費及び一般管理費	1,521,441	1,611,014
営業利益	539,995	347,093
営業外収益		
受取利息	666	3,474
受取配当金	2,013	1,892
為替差益	—	96,412
受取手数料	7,613	1,362
受取地代家賃	3,139	2,428
業務受託料	4,090	1,281
その他	3,832	6,698
営業外収益合計	21,356	113,550
営業外費用		
支払手数料	3,227	3,238
為替差損	26,397	—
地代家賃	883	883
障害者雇用納付金	2,500	2,400
その他	637	1,919
営業外費用合計	33,645	8,442
経常利益	527,706	452,201
特別利益		
固定資産売却益	—	132,894
受取和解金	—	37,000
特別利益合計	—	169,894
特別損失		
固定資産除却損	—	204
投資有価証券売却損	—	4,400
関係会社貸倒引当金繰入額	9,825	31,091
関係会社清算損	—	12,611
特別損失合計	9,825	48,307
税金等調整前四半期純利益	517,881	573,787
法人税等	282,992	149,176
四半期純利益	234,888	424,611
親会社株主に帰属する四半期純利益	234,888	424,611

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
四半期純利益	234,888	424,611
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△11,796	14,353
為替換算調整勘定	207,322	150,014
退職給付に係る調整額	20,674	3,769
その他の包括利益合計	216,200	168,136
四半期包括利益	451,089	592,748
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	451,089	592,748

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2022年1月1日 至2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2023年1月1日 至2023年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	517,881	573,787
減価償却費	65,656	72,492
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△2,791	△3,340
賞与引当金の増減額(△は減少)	△59,852	△14,248
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△56,705	△72,434
完成工事補償引当金の増減額(△は減少)	2,262	3,835
受取利息及び受取配当金	△2,680	△5,366
固定資産除売却損益(△は益)	—	△132,894
投資有価証券売却損益(△は益)	—	4,400
受取和解金	—	△37,000
関係会社貸倒引当金繰入額	9,825	31,091
関係会社清算損益(△は益)	—	12,611
売上債権及び契約資産の増減額(△は増加)	632,885	222,234
棚卸資産の増減額(△は増加)	△145,369	△338,158
前渡金の増減額(△は増加)	△56,801	185,091
仕入債務の増減額(△は減少)	388,281	205,095
契約負債の増減額(△は減少)	90,471	△244,476
未払消費税等の増減額(△は減少)	118,463	△49,654
その他	157,511	13,638
小計	1,659,037	426,706
利息及び配当金の受取額	2,411	5,407
和解金の受取額	—	37,000
法人税等の支払額	△54,802	△227,943
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,606,646	241,170
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△119	—
定期預金の払戻による収入	—	74
有形固定資産の取得による支出	△10,511	△11,310
有形固定資産の売却による収入	—	177,901
無形固定資産の取得による支出	△12,559	△15,589
投資有価証券の取得による支出	△3,212	△3,247
投資有価証券の売却による収入	500	495
敷金及び保証金の差入による支出	△708	△532
敷金及び保証金の回収による収入	383	168
関係会社の清算による支出	—	△12,611
その他	△15,353	△39,890
投資活動によるキャッシュ・フロー	△41,581	95,459
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	—	3,500
リース債務の返済による支出	△834	△3,340
配当金の支払額	△256,202	△339,231
財務活動によるキャッシュ・フロー	△257,037	△339,072
現金及び現金同等物に係る換算差額	137,400	117,901
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,445,428	115,458
現金及び現金同等物の期首残高	8,656,291	9,561,307
現金及び現金同等物の四半期末残高	10,101,720	9,676,766

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。